



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東  
 コード番号 3600 URL https://www.fjx.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)松尾 勇治 (TEL)075(463)8111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,329	△21.0	△54	—	△42	—	△41	—
2021年3月期第1四半期	1,681	7.4	124	—	144	329.7	121	541.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 77百万円(△26.0%) 2021年3月期第1四半期 105百万円(83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△29.93	—
2021年3月期第1四半期	88.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,702	9,362	80.9
2021年3月期	10,707	9,382	81.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,653百万円 2021年3月期 8,706百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	62.50	62.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 62円50銭  
 記念配当 7円50銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,632	△14.4	△116	—	△89	—	△94	—	△68.28
通期	5,352	△8.2	△180	—	△127	—	△132	—	△96.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ―社(社名)―、除外 ―社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	1,468,093株	2021年3月期	1,468,093株
2022年3月期1Q	91,425株	2021年3月期	91,425株
2022年3月期1Q	1,376,668株	2021年3月期1Q	1,376,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(収益認識関係)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、各地にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発令されるなど、再び先行きの見通せない状況となりました。

当社グループが深くかかわるアパレル・ファッション業界におきましても、大型商業施設に対する休業や時短営業が再び要請されるなど、外出機会の減少により、国内における衣料品の消費回復は見通せず、その生産も一部を除いて抑制傾向が長期にわたっており、当社グループの主力である衣料用縫い糸の受注状況は、当四半期も厳しい状況が続きました。

また、前年同期には、国内における手作りマスク需要の急増に伴う家庭用縫い糸のかつて経験のないような受注増加もあったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,329百万円（前年同期比21.0%減）と前年同期を大幅に下回る結果となりました。

また、利益面につきましても、前年同期同様、出張など営業活動の制限や国内の関連イベントの中止などに伴い、販管費は低水準で推移しましたが、前年同期比で大幅な売上高の減少による減益要因が大きく、営業損失は54百万円（前年同期は124百万円の利益）、経常損失は42百万円（前年同期は144百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円（前年同期は121百万円の利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 日本

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間は、当社の2021年4月から6月まで、国内子会社の2021年2月から4月までの業績が連結されております。

カーシート向けなど、非衣料用縫い糸の受注は前年同期からは回復基調にありますが、国内の衣料品消費の落ち込みは、一部を除いて回復が見られず、先行きの不透明な状況を受けて国内での生産は総じて長期にわたる抑制傾向が続いており、当社の主力である衣料用縫い糸の受注は、当四半期も厳しい状況が続きました。

また、前年同期には手作りマスク需要の急増に伴う、家庭用縫い糸のかつて経験のないような受注増加もあったため、当セグメントの売上高は1,068百万円（前年同期比23.7%減）と前年同期を大幅に下回る結果となりました。

また、利益面につきましては、当四半期の新型コロナウイルスの感染状況を受けて、前年同期同様、国内外出張を含む営業活動の制限や出展予定の関連イベントの中止などに伴い、販管費は低水準で推移しましたが、大幅な売上高の減少による減益要因が大きく、セグメント損失は、43百万円（前年同期は109百万円の利益）となりました。

#### アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間は、2021年1月から3月までの業績が連結されております。

これらの子会社は、地域や衣料品の仕向け地や分野も異なるため、新型コロナウイルス感染症が販売など事業に及ぼす影響もまちまちですが、日本での消費の低調を受けて、日本向け衣料品の生産はアジア地域においても一部の分野を除いて抑制傾向が続き、それらに使用する縫い糸の受注状況は当四半期も回復が見られなかったことから、当セグメントの売上高は260百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

また、利益面につきましても、売上高の減少に伴ってセグメント損失は10百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、10,702百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の増加101百万円、その他（流動資産）の増加32百万円があったものの、現金及び預金の減少51百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少34百万円、投資有価証券の減少76百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、1,339百万円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少38百万円、賞与引当金の減少28百万円があったものの、買掛金の増加59百万円、その他（流動負債）の増加35百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、9,362百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加133百万円があったものの、利益剰余金の減少137百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績につきましては、2021年5月14日に公表いたしました「2021年3月期決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,657,293	2,605,854
受取手形及び売掛金	1,078,078	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,043,150
電子記録債権	247,088	243,079
棚卸資産	2,596,676	2,697,821
その他	47,554	80,158
貸倒引当金	△8,699	△8,318
流動資産合計	6,617,991	6,661,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,968,872	1,989,567
その他（純額）	707,390	711,213
有形固定資産合計	2,676,263	2,700,781
無形固定資産		
その他	191,210	197,483
無形固定資産合計	191,210	197,483
投資その他の資産		
投資有価証券	944,072	867,981
その他	286,038	282,321
貸倒引当金	△8,514	△8,236
投資その他の資産合計	1,221,596	1,142,067
固定資産合計	4,089,070	4,040,332
資産合計	10,707,061	10,702,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,067	336,439
未払法人税等	44,152	5,873
賞与引当金	53,103	25,055
資産除去債務	385	—
その他	198,670	234,653
流動負債合計	573,378	602,022
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,568	203,876
退職給付に係る負債	58,624	60,050
資産除去債務	32,788	32,788
その他	461,694	441,033
固定負債合計	751,675	737,749
負債合計	1,325,054	1,339,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,576,104	6,438,527
自己株式	△109,313	△109,313
株主資本合計	8,161,203	8,023,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,845	256,885
為替換算調整勘定	246,957	380,799
退職給付に係る調整累計額	△9,352	△8,229
その他の包括利益累計額合計	545,450	629,455
非支配株主持分	675,353	709,225
純資産合計	9,382,007	9,362,306
負債純資産合計	10,707,061	10,702,078

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,681,792	1,329,255
売上原価	1,148,198	995,003
売上総利益	533,594	334,252
販売費及び一般管理費	409,423	388,388
営業利益又は営業損失(△)	124,171	△54,136
営業外収益		
受取利息	906	2,272
受取配当金	13,933	13,260
賃貸料収入	5,601	6,238
その他	6,544	6,070
営業外収益合計	26,986	27,841
営業外費用		
支払利息	33	241
賃貸料収入原価	2,469	2,796
為替差損	1,208	7,980
その他	2,643	4,857
営業外費用合計	6,354	15,876
経常利益又は経常損失(△)	144,802	△42,170
特別損失		
固定資産売却損	579	—
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	579	14
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	144,223	△42,185
法人税、住民税及び事業税	19,644	5,534
法人税等調整額	482	△1,348
法人税等合計	20,127	4,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,095	△46,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,096	△5,161
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	121,999	△41,210



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,095	△46,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,063	△50,960
為替換算調整勘定	△70,305	173,874
退職給付に係る調整額	8,157	1,123
その他の包括利益合計	△19,084	124,037
四半期包括利益	105,011	77,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,769	42,794
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,758	34,872

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海外子会社の収益認識について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書において注記した仮定に対して、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,400,468	281,324	1,681,792	—	1,681,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,531	168,652	213,183	△213,183	—
計	1,444,999	449,977	1,894,976	△213,183	1,681,792
セグメント利益	109,055	8,140	117,196	6,975	124,171

(注) 1 セグメント利益の調整額6,975千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,068,348	260,906	1,329,255	—	1,329,255
外部顧客への売上高	1,068,348	260,906	1,329,255	—	1,329,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,286	114,201	157,487	△157,487	—
計	1,111,634	375,108	1,486,743	△157,487	1,329,255
セグメント損失(△)	△43,937	△10,052	△53,990	△146	△54,136

(注) 1 セグメント損失の調整額△146千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高及びセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。